

※下記のダウンロードいただく様式以外にもご提出いただく書類がございますので、申請に必要な書類や申請基準については、事前に収入調査係（917-2435）までお問い合わせください。

第15号様式(第13条関係)

収 入 申 告 書

年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

団地名		住宅番号	
氏名			
連絡先	(自宅)	(携帯)	
E-mail			

沖縄県営住宅の設置及び管理に関する条例第15条の規定により、私及び同居者の前年1月1日から12月31日までの収入を証明書添付のうえ、下記のとおり申告します。

入居者及び同居者			職業、勤務先又は事業所		年間収入金額		備考	※ 市町村民税原簿
続柄	氏名	年齢	名称	所在地(電話)	給与所得	給与以外の所得		
条例第6条第1項第2号アからエまでに規定する者の該当の有無			①身体障害 ②知的障害 ③精神薄弱 ④高齢者 ⑤戦傷病者 ⑥原爆被害者 ⑦戦傷者 ⑧ハンセン病療養所入所者等 ⑨同居者が小学校入学始期に達するまでの者		条例第6条第1項第2号オに規定する者の該当の有無		被災者	
※ 収入月額			円	※控除対象配偶者及び扶養親族	名	※収入基準超過額	円	
※収入基準額			円	※収入基準超過の有無	有 無			

- 注 1 ※印欄は記入しないで下さい。
 2 条例第6号第1項第2号アからオまでに該当する場合は、その旨を証する書類を添付すること。
 3 公営住宅法施行令(昭和26年政令第240号)第1条第3号イからホまでに規定する額を控除する場合は、その旨を証する書類を添付すること。

(裏)

収入証明書添付欄

収入のある本人及び同居者全員の収入証明書（給与所得等源泉徴収される所得の場合は、源泉徴収義務者発行の源泉徴収票、その他の場合は、市町村長又は税務署発行の所得額証明書）等をこの欄に添付してください。

収入申告書の記載上の注意

- 1 本人及び同居者全員の氏名、続柄、年齢及び所得のある方は、職業、勤務先又は事業所の所在地、名称等を記入してください。
- 2 年間収入金額は、昨年1月1日から12月31日までの所得税課税対象となった収入の総額を記入してください。
 - ア 給与所得については、支払総額（いわゆる税込み金額）を記入してください。
 - イ 事業所得者及びその他の所得者は、この申告書に添付していただく所得額証明書の所得額を記入してください。
- 3 「備考」欄には、その年の中で就業又は退職した場合等において、その年月日その他参考になる事項を記入してください。
- 4 この収入申告書は、きたる6月30日までに必ず提出してください。
- 5 この収入申告書を提出期限までに提出しなかった場合、県公営住宅にあつては近傍同種の家賃（民間賃貸住宅の家賃並）、県改良住宅にあつては家賃に割増賃料を加算した額を徴収することがありますので、必ず提出してください。
- 6 虚偽の申告をされますと、一方的に収入を認定し、その収入に応じた家賃を徴収することになりますので、そのようなことがないよう良心的な申告をしてください。
- 7 「条例第6条第1項第2号アからエまでに規定する者の該当の有無」及び「条例第6条第1項第2号オに規定する者の該当の有無」の欄は、該当する場合は、該当する次項を○印で囲んでください。